

R3年度 事業名	不登校対策事業
R2年度 事業名	不登校対策事業

総合戦略 体系	321	若くて元気のまちの創造	子どもがいきいきと過ごすまち	学校教育環境の充実
------------	-----	-------------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	学校へ行けないうちの子どもの学校復帰や社会的自立を促す。				
	概要	学校へ行けないうちの子どもの心の居場所、学びの場として適応支援教室(チャイルドセンター)を運営し、学校復帰や社会的自立を促す支援を行う。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	教育相談・適応相談員を配置し、学級復帰支援業務や学習指導を行う。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
相談員人数		人	目標値	5	5	4	4	4
			実績値	5	4	4		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
学校復帰率		%	目標値	50	50	50	70	70
			実績値	87.0	87.7	94.5		
計算 根拠	復帰児童生徒数/適応指導教室通室児童生徒数*100	達成率	174	175	189			
		実数値	40/46	57/65	52/55			
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	4,796	5,869	5,932	9,260	9,057		事業タイ	単独事業
	決算額	4,682	5,492	5,166	7,772			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	10	1	3	221	不登校対策事業費	9,057	9,057	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	9,057

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	不登校児童生徒自立支援応援事業費補助金	0
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	4
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
引き続き、適応指導教室において問題を抱える児童生徒の実態に応じ、関係者と情報の共有化を図りながら支援する。
また、不登校児童生徒自立支援応援事業も含め、家に引きこもっている児童生徒に対しても実態に応じて、関係者と情報の共有化を図りながら支援する。

来年度へ向けて R2年度の実績
適応指導教室において問題を抱える児童生徒の実態に応じ、関係者と情報の共有化を図りながら支援した。
また、不登校児童生徒自立支援応援事業も含め、家に引きこもっている児童生徒に対しても実態に応じて、関係者と情報の共有化を図りながら支援した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
適応指導教室に通室している児童生徒が抱える課題は、発達障害や家庭環境など多様で、複合化しているものも多い。このため、相談員は高い専門性や指導力が必要であり、要件を満たす人材を継続して確保する必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
児童生徒の実態に応じた支援ができるよう、高い専門性や指導力を持つ人材を配置する。

R4方向性⇒ **内容拡大**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度 事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

R4年度 事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー配置事業
R2年度 事業名	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー配置事業

総合戦略 体系	321	若くて元気のまちの創造	子どもがいきいきと過ごすまち	学校教育環境の充実
------------	-----	-------------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	児童生徒の心の悩みや問題行動等を解決する。				
	概要	児童生徒の臨床心理に関して専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーと、福祉に関する専門的な知見を有し関係機関との連携・調整を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒の心の悩みや問題行動等の解決に努める。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)4月、5月が臨時休業となり、授業日数確保のため夏季休業期間を短縮したことに伴う登校日数増に対応するため、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの配置時間を6週間分追加。 (R3年度) 特になし (R4年度) 特になし				
	法令 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーとして専門職員を配置する。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
配置時間/校・週		時間	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4	4		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
カウンセリング実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	カウンセリング実施数/カウンセリング相談件数		達成率	100	100	100		
			実数値	4309/4309	3166/3166	3495/3495		
		ランク		A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	6,789	6,879	7,949	9,719	8,534		事業タイ	単独事業
	決算額	6,493	6,465	6,429	8,792			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	10	1	3	211	学校生活・学習支援事業費	98,767	8,534	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	8,534

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	スクールソーシャルワーカー委託金	2,549
2		
3		
4		
5以降		
合計		2,549

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	1548

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
児童生徒の臨床心理に関して専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーと、福祉に関する専門的な知見を有し関係機関との連携・調整を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒の心の悩みや問題行動等の解決に努める。

R2年度の実績
児童生徒の臨床心理に関して専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーと、福祉に関する専門的な知見を有し関係機関との連携・調整を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒の心の悩みや問題行動等の解決に努めた。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
不登校児童生徒数が増加しているため、教育相談体制の充実が必要となっており、学校担当者との連絡会議において、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの効果的な活用について説明し、積極的な活用を求める必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの効果的な活用について各学校に説明し、積極的に活用するよう求めていく。

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	英語に親しむ活動事業
R2年度 事業名	英語に親しむ活動事業

総合戦略 体系	321	若くて元気のまちの創造	子どもがいいきと過ごすまち	学校教育環境の充実
------------	-----	-------------	---------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	1998	終了年度	9999
	目的	児童の国際理解教育を推進する。				
	概要	小学生3年生から6年生までの児童を対象に、外国人講師による英会話での授業を行う。 (3・4年生は年間18回、5・6年生は年間35回)				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	民間業者と契約し外国人講師の派遣にかかる手数料を支払う。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
授業回数		回	目標値	2,685	2,685	2,722	2,791	2,791
			実績値	2,685	2,579	2,711		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
「外国語の学習が好き」と思う児童の割合		%	目標値	78	78	78	78	78
			実績値	75.9	77.2	77.9		
計算 根拠	「外国語の学習は好きですか」(SASA5年生対象)	達成率	97.3	99.0	99.9			
		実数値	519/684	521/675	517/664			
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	8,100	16,800	17,083	17,292	17,292		事業タイ	単独事業
	決算額	8,126	16,746	16,250	17,222			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	10	2	2	201	教育振興諸経費	70,616	17,292	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	17,292

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	24

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
小学校5、6年生は年間35回、小学校3・4年生は年間18回、外国人講師を派遣し、児童が異なる文化を肌で感じながら、よき国際人として成長する基礎を養う。なお、児童が外国語活動・英語科の活動により意欲的に取り組めるように、これまで以上に外国人講師と担任の連携を図りながら授業を進めていく。

来年度へ向けて R2年度の実績
小学校5、6年生は年間35回、小学校3・4年生は年間18回、外国人講師を派遣し、児童が異なる文化を肌で感じながら、よき国際人として成長する基礎を養った。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R2年度は新型コロナウイルス感染症による臨時休業により開始時期が遅れたが、すべての学校で例年と同じ回数を実施することができた。本事業により児童の英会話能力向上が図られており、今後も感染予防を徹底しながら実施する必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
新型コロナウイルスの感染状況をみながら指導時間数を計画的に確保する。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	中学生職場体験活動支援事業
R2年度 事業名	中学生職場体験活動支援事業

総合戦略 体系	242	若者が住みたくなるまちの創造	ものづくり教育とふるさと学習の推進	ものづくりを核としたふるさと教育の推進
------------	-----	----------------	-------------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	働く意識を高める教育を推進する。				
	概要	各中学校の2年生が事業所で2日間の職場体験活動を実施する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 感染予防のため中止。代替として、商工会議所と連携し各学校において「中学生向け起業体験セミナー」を実施。 (R3年度) 感染予防のため中止。代替として、商工会議所と連携し各学校において「中学生向け起業体験セミナー」を実施。 (R4年度) 感染状況を踏まえて実施する。				
法令 根拠		実施 形態	内容	学校が市内の企業や作業所に受入を依頼し、職場体験活動を行っている。		
現在	市直営					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	受入れ事業所数		箇所	目標値	450	450	-	-	150
				実績値	153	149	-	-	
	市内中学校実施校数		校	目標値					3
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	参加生徒数		人	目標値	710	692	-	-	693
				実績値	700	658	-	-	
	計算 根拠	対象生徒数(中学2年生)		達成率	98.6	95.1	-	-	
				実数値					
				ランク	A	A	-		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	807	1,034	1,008	1,028	924		事業タイ	単独事業
	決算額	789	1,029	969	695			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	10	3	2	231	中学生体験活動支援事業費	924	924	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	924

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	2

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

今年度 R3方向性⇒ **維持**

取組内容 職場体験活動は中止し、代替として鯖江商工会議所と連携して中学生向けの起業セミナーを実施する。

来年度へ向けて R2年度の実績 R2年度新型コロナウイルス感染症の影響により職場体験活動は中止し、代替として鯖江商工会議所と連携して中学生向けの起業セミナーを実施した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題 R2年度もR1年度と同様の内容で行うことを予定していたが、コロナ禍で実施できなかった。R3年度は例年通りの内容で事業を計画していきたいが、新型コロナウイルス感染症の状況等も踏まえながら、実施方法を見直すなど、必要な対応を取る必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点 事業内容等については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて実施する。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名		市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名		市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	食育学習推進事業
R2年度 事業名	食育学習推進事業

総合戦略 体系	321	若くて元気のまちの創造	子どもがいいきと過ごすまち	学校教育環境の充実
------------	-----	-------------	---------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	子どもたちが「食」に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に着ける。				
	概要	子どもたちが「食」に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に着けるための学習や体験活動を実施する。 (野菜の栽培・学校給食への利用、伝統料理教室の開催、朝食摂取等のアンケート、等)				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	食育基本法 市直営	実施 形態	内容	各小学校においても野菜の栽培や学校給食への利用、伝統料理教室の開催などを行っている。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
事業実施回数		回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
児童生徒の朝食摂取率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	98.1	99.5	98.0		
計算 根拠	朝食摂取者/児童生徒数(1週間毎日朝食摂取者)で、年1回全小中学校に「朝食摂取者調べ」実施	達成率	98.1	99.5	98.0			
		実数値	6003/6122	6225/6257	5889/6007			
		ランク		A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	2,940	2,940	2,640	2,640	2,375	事業タイ	単独事業
	決算額	2,777	2,714	2,524	2,469		経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	10	2	2	231	食育学習推進事業費	2,375	2,375	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,375

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.01
	臨時・嘱託	0.05
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
年間を通して、「食」への知識・理解を深めるための学習や体験活動などの食教育を実施する。

来年度へ向けて R2年度の実績
年間を通して、「食」への知識・理解を深めるための学習や体験活動などの食育を家庭や地域と連携しながら行った。また、食に関するアンケートを各学校で実施し、集計した結果を公表することで家庭や地域、学校における食育の推進状況を把握することができた。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
食育に関心の薄い保護者や家庭もあり、アンケート結果だけでなく、食育の授業の様子や野菜の収穫などを給食だよりや学年だより、学校ホームページを利用して発信していく必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
アンケート結果だけでなく、食育の授業の様子や野菜の収穫などを給食だよりや学年だより、学校ホームページを利用して発信するよう各学校に徹底する。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	特色あるスポーツ事業
R2年度 事業名	特色あるスポーツ事業

総合戦略 体系	324	若くて元気のまちの創造	子どもがいいきと過ごすまち	スポーツ環境の充実
------------	-----	-------------	---------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	0	終了年度	2021
	目的	児童の体操競技力を向上させるとともに、学校間交流を促進する。				
	概要	市内小学生による器械体操強化練習会を開催する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 感染予防のため中止。 (R3年度) 感染状況を踏まえて検討・判断する。 (R4年度) 感染状況を踏まえて実施する。				
	法令 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	各小学校の代表児童を借上げたバスにより立待体育館へ送迎し、専門家による講習会を開催する。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
実施回数		回	目標値	2	2	-	2	2
			実績値	2	2	-		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
強化練習会参加者数		人	目標値	72	72	-	72	72
			実績値	72	72	-		
計算 根拠	各小学校児童6名	達成率	100	100	-			
		実数値			-			
		ランク	A	A	-			
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	216	216	240	250	250		事業タイ	単独事業
	決算額	193	212	216	0			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	10	1	3	201	教育指導諸経費	20,189	250	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	250

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	10

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

今年度 R3方向性⇒ **維持**

取組内容
年2回、立待体育館に児童を集め、体操専門家による器械運動の強化練習会を開催する。

来年度へ向けて R2年度の実績
新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したが、本事業により児童の体操競技力向上等が図られており、今後も感染予防を徹底しながら事業を実施する必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
教職員の働き方改革により事業を精選したため。

R4方向性⇒ **終了**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名		市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名		市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	教科研究事業補助
R2年度 事業名	教科研究事業補助

総合戦略 体系	321	若くて元気のまちの創造	子どもがいいきいと過ごすまち	学校教育環境の充実
------------	-----	-------------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	児童生徒の指導育成のために教員が自主的に行う研究活動を推進する。				
	概要	市内小中学校の教員が25部会に分かれて教科ごとに行う研究活動に対し補助を行う。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 4月、5月が臨時休業となったことによる授業時数の確保や感染予防のため、各教科等研究部会の開催数減。 (R3年度) 感染状況を踏まえて検討・判断する。 (R4年度) 感染状況を踏まえて実施する。				
法令 根拠		実施 形態	内容	鯖江市小中学校教育研究部が行う教育研究活動に補助金を交付している。		
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	教科等研究部会の延べ開催回数		回	目標値	100	100	50	50	100
				実績値	340	170	114		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	研究活動刊行物発行数		部	目標値	40	40	40	-	-
				実績値	40	40	40		
	計算 根拠	対象となる教科等研究部会数・学校数		達成率	100	100	100		
				実数値					
	年間の活動報告		回	目標値				1	1
				実績値					
	計算 根拠			達成率					
				実数値					
				ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	380	380	350	350	315		事業タイ	単独事業
	決算額	380	380	350	285			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	10	1	3	601	教科研究補助金	315	315	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	315

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	10

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
教職員による教育文化研究の活動に要する経費に補助を行う。

来年度へ向けて R2年度の実績
各教科ごとに研究活動を実施し、研究活動の刊行物を発行した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R2年度は新型コロナウイルス感染症による影響で事業内容が一部見直されたが、教員が自主的に研究活動を実施することで児童生徒の指導育成の高揚が図られており、今後も補助を行い事業を継続させる必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
事業内容等については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて実施する。
活動報告内容の共有の仕方については検討する。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名

R4年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	特別支援学級諸事業補助
R2年度 事業名	特別支援学級諸事業補助

総合戦略 体系	321	若くて元気のまちの創造	子どもがいきいきと過ごすまち	学校教育環境の充実
------------	-----	-------------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	特別支援学級に通う児童生徒の社会適応性を培うために行う事業を推進する。				
	概要	他校との合同運動会や学習発表会などの事業に対し補助を行う。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 感染予防のため、一部の事業のみ実施。 (R3年度) 感染状況を踏まえて検討・判断する。 (R4年度) 感染状況を踏まえて実施する。				
法令 根拠		実施 形態	内容	特別支援学級を設置している学校が実施する事業に補助を行う。		
現在	補助金等交付					

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
対象児童生徒が参加する行事実施回数		回	目標値	4	4	2	2	2
			実績値	4	4	2		
計算 根拠	各種事業のうち補助対象となる事業	達成率	100	100	100			
		実数値						
		ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	368	368	368	368	335	事業タイ	単独事業
	決算額	368	318	148	108		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	10	1	3	611	特別支援学級事業費等補助金	335	335	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	335

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	15

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

今年度 R3方向性⇒

取組内容 特別支援学級を設置している学校により構成する福井県特別支援学級設置学校長会の会費負担と特別支援教育研究部が実施する学習発表会、連合体育大会に補助を行う。

来年度へ向けて R2年度の実績 R2年度は新型コロナウイルス感染症による影響で事業内容が一部見直されたが、各事業によって特別支援学級の児童生徒の社会適応性の向上が図られており、今後も補助を行い事業を継続させる必要がある。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題

R2年度は新型コロナウイルス感染症による影響で事業内容が一部見直されたが、各事業によって特別支援学級の児童生徒の社会適応性の向上が図られており、今後も補助を行い事業を継続させる必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点

事業内容等については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて実施する。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名

R4年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	情操教育推進事業補助
R2年度 事業名	情操教育推進事業補助

総合戦略 体系	321	若くて元気のまちの創造	子どもがいいきと過ごすまち	学校教育環境の充実
------------	-----	-------------	---------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	児童生徒の情操教育のために行う事業を推進する。				
	概要	演劇鑑賞などの事業に対し補助を行う。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 感染予防のため、観劇(幼稚園、こども園、小学校)を中止。 (R3年度) 感染状況を踏まえて検討・判断する。 (R4年度) 感染状況を踏まえて実施する。				
	法令 根拠 現在	補助金等交付	実施 形態	内容	市内の小中学生、幼稚園児に対し他人を思いやる心を育てる演劇鑑賞や啓発看板の設置等に要する経費に補助を行う。	

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
観劇実施回数		回	目標値	12	12	-	12	12
			実績値	12	12	-		
計算 根拠	補助対象となる事業のうち子どもが参加する事業	達成率	100	100	-			
		実数値						
			ランク	A	A	-		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	540	540	500	500	450		事業タイ	単独事業
	決算額	540	540	500	300			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	10	1	3	621	情操教育推進事業費補助金	450	450	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	450

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	5

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容 「鯖江市市のあたたかい人づくり推進委員会」の活動として行っている、市内の小中学生、幼稚園児に対し他人を思いやる心を育てる演劇鑑賞や啓発看板の設置等に要する経費に補助を行う。

来年度へ向けて R2年度の実績 R2年度は市内の児童生徒および園児の豊かな心づくりと健全育成を目指す事業に対して補助を行った。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題 R2年度は新型コロナウイルス感染症による影響で市内12小学校、4幼稚園、3こども園で予定されていた観劇を中止した。事業内容が一部見直されたが、各事業によって児童生徒の情操教育が図られており、今後も補助を行い事業を継続させる必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点 事業内容等については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて実施する。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

R4年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	小中学校連合音楽会補助事業
R2年度 事業名	小中学校連合音楽会補助事業

総合戦略 体系	325	若くて元気のまちの創造	子どもがいいきと過ごすまち	文化活動の推進
------------	-----	-------------	---------------	---------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	音楽教育の振興と音楽担当教員の資質向上を図るための連合音楽会の開催を支援する。				
	概要	市内小中学校による連合音楽会の開催費用に対し補助を行う。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 感染予防のため中止。 (R3年度) 感染予防のため中止。 (R4年度) 感染状況を踏まえて実施する。				
法令 根拠		実施 形態	内容	鯖江市音楽研究部が行う連合音楽会の開催や各小中学校が参加に要する経費について補助金を交付している。		
現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
鯖江市音楽研究部会の開催		回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
連合音楽会参加校数		校	目標値	15	15	-	-	15
			実績値	15	15	-		
計算 根拠	小中学校連合音楽会が補助対象事業		達成率	100	100	-		
			実数値					
			ランク	A	A	-		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	250	250	380	380	250	事業タイ	単独事業
	決算額	250	250	380	0		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	10	1	3	631	小中学校連合音楽会等補助金	250	250	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	250

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	2

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
鯖江市内の小中学校による連合音楽会の開催および参加に要する経費に補助を行う。

来年度へ向けて R2年度の実績
新型コロナウイルス感染症の影響により小中学校による連合音楽会は中止した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R2年度は新型コロナウイルス感染症による影響で中止となったが、連合音楽会によって音楽教育の振興と音楽担当教員の資質向上が図られており、今後も補助を行い継続させる必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
事業内容等については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて実施する。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	学校生活支援ボランティア事業
R2年度 事業名	学校生活支援ボランティア事業

総合戦略 体系	321	若くて元気のまちの創造	子どもがいきいきと過ごすまち	学校教育環境の充実
------------	-----	-------------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	地域の一般ボランティアに学校の教育活動を支援していただく体制を整備する。				
	概要	地域の一般ボランティアに児童の校外学習や伝統工芸などの体験活動、感謝祭や交通安全教室などの学校行事、図書室の本の整理や花壇、畑の整備などの環境整備などを行っていただく際のボランティア保険料を負担する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 感染予防のため、支援していただく行事等が減。 (R3年度) 感染予防のため、支援していただく行事等が減る可能性あり。 (R4年度) 感染予防のため、支援していただく行事等が減る可能性あり。				
法令 根拠		実施 形態	内容	各小学校がボランティアを募集。支援を行っていただく際の傷害保険料支払いを学校教育課で行っている。		
現在	市直営					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
ボランティア登録人数		人	目標値	320	320	250	250	250
			実績値	370	327	258		
計算 根拠			達成率	115.6	102.1	103.2		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	116	130	116	116	116		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	116	130	114	91			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	10	2	2	201	教育振興諸経費	70,616	116	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	116

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	学校ボランティア推進事業費補助金	116
2		
3		
4		
5以降		
合計		116

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	10

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

今年度	R3方向性⇒	維持
	取組内容	地域の一般ボランティアを拡充するために、広報活動に力を入れ、ボランティアの確保につなげ、学校生活を支援する。
	来年度の実績	258名の地域一般ボランティアの方の確保ができ、学校生活の支援ができた。
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題		
R2年度は新型コロナウイルス感染症による影響で支援していただく機会が減少したが、地域と一体となった教育活動を推進するため、今後も感染予防を徹底しながら一般ボランティアに支援していただく体制を継続して整備する必要がある。		
実績と課題を踏まえたR4年度の変更点		
支援していただく内容等については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて検討・判断するよう各学校に徹底する。		
R4方向性⇒	維持	

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R3年度 事業名	ICT学習支援事業
R2年度 事業名	ICT学習支援事業

総合戦略 体系	241	若者が住みたくなるまちの創造	ものづくり教育とふるさと学習の推進	IT教育の推進
------------	-----	----------------	-------------------	---------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	小中学校でコンピュータを活用したICT教育を積極的に推進し、学校教育における情報教育を充実する。				
	概要	各小中学校に専門知識のある支援員を派遣し、タブレット端末・コンピュータを活用した授業のサポートや技術的支援を行う。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	民間等委託(全部)	実施 形態	内容	学習支援については業者に委託し、各小学校に年間12回、3.5時間ずつ、各中学校年間6回、3.5時間ずつ、IT支援を行う指導者を派遣している。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
支援時間/校		時間	目標値	37	37	37	24	24
			実績値	37	37	22		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
児童生徒の受講率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	受講者/児童生徒数	達成率	100	100	100			
		実数値	6538/6538	6257/6257	6175/6175			
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,320	2,309	2,672	2,495	1,485		事業タイ	単独事業
	決算額	2,309	2,309	2,672	1,584			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	10	2	2	201	教育振興諸経費	70,616	1,188	
2	10	3	2	201	教育振興諸経費	21,085	297	
3								
4								
5以降								
							合計	1,485

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	24

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **事務改善**

今年度 取組内容
コンピューターを活用した授業のための教師へのサポート、学習支援のための技術的支援を行うことを目的に、各小学校に年間6回、4時間ずつ、各中学校年間6回、4時間ずつ、IT支援を行う指導者を派遣する。

来年度へ向けて R2年度の実績
各小学校に年間12回、3.5時間ずつ、各中学校年間6回、3.5時間ずつ、IT支援を実施。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
GIGAスクール構想により配備したタブレット端末の活用について、教員・児童生徒への支援体制を強化する必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
新たにタブレット端末を使い始める児童生徒への支援を強化する。
学校側の要望を聞いて支援する回数を検討する。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	各種学校行事費補助事業
R2年度 事業名	各種学校行事費補助事業

総合戦略 体系	321	若くて元気のまちの創造	子どもがいきいきと過ごすまち	学校教育環境の充実
------------	-----	-------------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	児童生徒の技能や体力増進を図るために開催される各種大会等への参加や部活動を支援する。				
	概要	児童生徒の技能や体力増進を図るために開催される各種大会等への参加や部活動を支援する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)小・中学校連合体育大会、社会科施設見学会、等の中止。 (R3年度)感染状況を踏まえて検討・判断する。 (R4年度)感染状況を踏まえて実施する。				
法令 根拠		実施 形態	内容	各種大会等に参加した場合、各学校の保護者会や教科研究部に補助金を交付する。		
現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
県内大会・競技会への補助対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	補助件数/補助対象大会・競技会数		達成率	100	100	100		
			実数値	16/16	15/15	3/3		
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	8,655	8,655	8,250	8,050	7,895		事業タイ	単独事業
	決算額	7,722	8,004	7,970	2,065			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	10	2	2	602	各種学校行事費補助金	1,584	1,584	
2	10	3	2	611	各種学校行事費補助金	6,311	6,311	
3								
4								
5以降								
							合計	7,895

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
各種大会・競技会参加に係る経費や部活動に必要な備品の購入への補助を行う。

来年度へ向けて R2年度の実績
中学校連合大会ほか5大会参加および鯖江中学校ほか5校の吹奏楽部備品購入に対する経費に補助した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R2年度は新型コロナウイルス感染症による影響で小・中学校連合体育大会等が中止となったが、各種大会等に参加することにより、児童生徒の技能や体力増進が図られており、今後も補助を行い活動を継続させる必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
事業内容等については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて実施する。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	学校保健会事業補助
R2年度 事業名	学校保健会事業補助

総合戦略 体系	321	若くて元気のまちの創造	子どもがいきいきと過ごすまち	学校教育環境の充実
------------	-----	-------------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	児童生徒の保健衛生教育のために行う事業を推進する。				
	概要	近視予防啓発や歯磨き推進などの事業に対し補助を行う。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 4月、5月が臨時休業となったことによる授業時数の確保や感染予防のための実施内容見直し。 (R3年度) 感染状況を踏まえて検討・判断する。 (R4年度) 感染状況を踏まえて実施する。				
法令 根拠		実施 形態	内容	鯖江市学校保健会の行う諸事業に対し補助金を交付している。		
現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
事業実施回数		回	目標値	4	4	2	2	2
			実績値	4	4	2		
計算 根拠	補助対象となる活動回数		達成率	100	100	100		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	173	173	173	173	155		事業タイ	単独事業
	決算額	172	169	169	167			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	10	1	3	201	教育指導諸経費	20,189	155	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	155

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	10

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
福井県学校保健会鯖江分会の実施する学校保健会活動に要する経費(本部負担費・印刷製本費・報償費・通信運搬費等)に助成する。

来年度へ向けて R2年度の実績
鯖江市学校保健会の実施する学校保健会活動に要する経費に補助を実施した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R2年度は新型コロナウイルスの感染予防を徹底しながら各事業に取り組んでいた。各事業によって児童生徒の保健衛生教育が図られており、今後も補助を行い事業を継続させる必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
事業内容等については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて実施する。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	学校生活・学習支援員等配置事業
R2年度 事業名	学校生活・学習支援員等配置事業

総合戦略 体系	321	若くて元気のまちの創造	子どもがいきいきと過ごすまち	学校教育環境の充実
------------	-----	-------------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	全ての児童生徒の学校生活と学習をサポートする。				
	概要	身体の障害や軽度の発達障害などにより学校での学習・生活を行う上で特別な援助、支援を必要とする児童生徒、中学校で相談教室に通う生徒、日本語指導が必要な児童生徒をサポートするため、学校生活・学習支援員、学級復帰支援員、外国人等への日本語初期指導員を配置する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	学校生活・学習支援員等を各小中学校の必要に応じて配置している。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
配置人数		人	目標値	37	37	40	40	40
			実績値	37	38	43		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
支援率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	支援が必要な児童に対して支援する割合	達成率	100	100	100			
		実数値	111/111	127/127	175/175			
		ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	57,730	64,278	68,695	92,265	90,233		事業タイ	単独事業
	決算額	56,087	64,278	67,140	85,041			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	10	1	3	211	学校生活・学習支援事業費	98,767	90,233	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	90,233

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	外国人児童生徒等支援事業費補助金	2,946
2		
3		
4		
5以降		
合計		2,946

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	38
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。(評価1必要なし～5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。(評価1ニーズなし～5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
 発達障害、肢体等の障がいで支援が必要と認める児童に対し、学校内で学習支援、学校生活支援、介助支援などの個別支援を行う支援員を43人配置する。

来年度へ向けて R2年度の実績
 43人の学校生活・学習支援員を配置することができた。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
 年々、支援を必要とする児童生徒が増えている。また、日本語の初期指導が必要な外国人等への対応も増えてきており、必要な人材を確実に確保する必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
 外国人等への対応に必要な人材の確保に努める。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	市基礎学力調査事業
R2年度 事業名	市基礎学力調査事業

総合戦略 体系	321	若くて元気のまちの創造	子どもがいいきと過ごすまち	学校教育環境の充実
------------	-----	-------------	---------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2007	終了年度	9999
	目的	市内小学校児童の基礎学力、学習意欲の向上を図るとともに、小中学校の授業の改善向上、指導充実を図る。				
	概要	小学校4年生から6年生の全児童を対象に、国語と算数の学力調査を実施し、結果を基に日々の指導に反映させることで児童の学力向上につなげる。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	小学校4年生から6年生の全児童を対象に、国語と算数の学力調査を11月に実施する。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
学力調査のべ回数		回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
学力調査総検査人数/対象人数		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	学力調査総検査人数/(在籍人数×教科数×実施回数)	達成率	100	100	100			
		実数値	4422/4422	4192/4192	4170/4170			
		ランク		A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	398	398	398	264	205		事業タイ	単独事業
	決算額	196	195	205	205			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	10	1	3	201	教育指導諸経費	20,189	205	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	205

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	6

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
小学校4年生から6年生の全児童を対象に、国語と算数の学力調査を実施する。この結果分析を基に指導改善を行い、児童の学力向上につなげる。

来年度へ向けて R2年度の実績
R1年度より、問題数を減らし、活用力を問う内容を中心に出题することに変更した。テスト時間を短縮し、テスト後すぐに採点&解説を行う時間を確保することで学力の定着を図った。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R2年度は新型コロナウイルス感染症による影響で臨時休校期間があり学習に遅れが出た可能性があったため、テスト範囲について考慮しながら実施した。なお、R1年度から学力調査の方法を変更しており、R3年度まではこの調査方法を継続して行うこととするが、R4年度以降の調査方法について検討する必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
R4年度以降の調査方法について検討する。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	学校図書館図書整備事業
R2年度 事業名	学校図書館図書整備事業

総合戦略 体系	323	若くて元気のまちの創造	子どもがいきいきと過ごすまち	学校図書館の充実
------------	-----	-------------	----------------	----------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2007	終了年度	9999
	目的	児童生徒の読書活動を推進する。				
	概要	学校図書館図書標準を達成するよう各学校図書室の図書を整備する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	各小中学校に図書購入費として配当し、必要な図書を購入している。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
図書費購入費		千円	目標値	5,300	6,900	6,900	6,210	6,200
			実績値	6,754	6,721	6,845		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
図書標準達成率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	108.3	111.9	114.3		
計算 根拠	小中学校図書館蔵書数÷標準図書数×100	達成率	108.3	111.9	114.3			
		実数値	62657/150200	69182/151160	71595/150160			
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	7,000	7,000	6,900	6,900	6,210		事業タイ	単独事業
	決算額	6,958	6,754	6,721	6,845			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	10	2	2	201	教育振興諸経費	70,616	3,780	
2	10	3	2	201	教育振興諸経費	21,085	2,430	
3								
4								
5以降								
							合計	6,210

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	10

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
各小中学校に図書購入費として配当し、必要な図書を購入する。

R2年度の実績
来年度へ向けて
標準冊数:150,160冊に対して、現蔵冊数:171,595冊の充足率114.3%

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
学校によって充足率に差があるため、充足率の低い学校の蔵書数を増やす必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
充足率の低い学校に対し、蔵書数を増やすよう指導する。

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R3年度 事業名	産業を体験し理解を深める学習事業
R2年度 事業名	産業を体験し理解を深める学習事業

総合戦略 体系	242	若者が住みたくなるまちの創造	ものづくり教育とふるさと学習の推進	ものづくりを核としたふるさと教育の推進
------------	-----	----------------	-------------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	小学校児童が鯖江市の地場産業に対して理解を深め、興味を持つ。				
	概要	小学校児童が眼鏡・漆器・繊維の製作体験を行う。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 感染予防のため、各小学校の教室での実施に変更。 (R3年度) 感染予防のため、各小学校の教室での実施に変更。 (R4年度) 感染状況を踏まえて実施する。				
法令 根拠		実施 形態	内容	各協会、組合に依頼し体験を実施。学校教育課から協会等に手数料を支払う。		
現在	市直営					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
市内小学校実施校数(小学校12校)		校	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
小学生体験割合		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	体験した児童数÷体験対象児童数×100		達成率	100	100	100		
			実数値	687/687	672/672	732/732		
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,719	1,781	1,657	2,030	700		事業タイ	単独事業
	決算額	1,719	1,781	1,657	795			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	10	1	3	201	教育指導諸経費	20,189	700	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	700

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.05
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
新型コロナウイルス感染予防のため、各小学校の教室で製作体験を実施する。

来年度へ向けて R2年度の実績
漆器、眼鏡、繊維の鯖江地場産業の施設見学、体験活動を実施した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R2年度は新型コロナウイルス感染予防のため、各地場産業の会館への訪問を取りやめ、各小学校の教室で実施したが、児童の地場産業に対する理解を深めることができたと考えられる。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
小学校児童が漆器体験もしくは眼鏡材料を使ったアクセサリーづくり体験、石田織の機織りや施設の見学を行う。

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	中学校産業教育支援事業
R2年度 事業名	中学校産業教育支援事業

総合戦略 体系	242	若者が住みたくなるまちの創造	ものづくり教育とふるさと学習の推進	ものづくりを核としたふるさと教育の推進
------------	-----	----------------	-------------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	生徒の地場産業への理解や関心を高める。				
	概要	デザイン教室を各中学校で実施する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 感染予防のため、講師を招くかわりに、指導用DVDを用いたデザイン実習を実施。 (R3年度) 感染予防のため、講師を招くかわりに、指導用DVDを用いたデザイン実習を実施。 (R4年度) 感染状況を踏まえて実施する。				
	法令 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	各中学校でデザイン教室を実施する。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
全ての中学校で講演会およびデザインに係る授業の実施		校	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
優秀な作品の校内展示数		点	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	6	6	6		
計算 根拠	各校2点(作品)×3校		達成率	100	100	100		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	849	849	819	825	127		事業タイ	単独事業
	決算額	658	515	257	34			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	10	3	2	201	教育振興諸経費	21,085	127	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	127

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	24

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **事務改善**

今年度 取組内容
 鯖江市出身の様々な業界で活躍されている方を講師に招いて講演を聞くことにより自分の将来について考える機会を得ることと、眼鏡業界で働くデザイナーの指導により自分で眼鏡のデザインを行うことで地場産業に対する関心を高める。

R2年度の実績
 中学校生徒講演会により自分の将来像を考えてもらった。また、眼鏡業界のデザイナーの下、生徒自ら眼鏡のデザインを行い、地場産業に対する関心を高めた。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
 R2年度は新型コロナウイルス感染防止のため、眼鏡製造企業から講師を招くかわりに、指導用DVDを用いたデザイン実習を各教室で実施した。指導用DVDを作成したことにより、今後も教室においてDVDを用いたデザイン実習を行うことが可能になった。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
 講師を招いて実施する。(場合によっては、指導用DVDを用いて実施する。)

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	可能	可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	中学校産業教育支援事業
	市民主役事業にかかる額(単位千円):
R4年度事業名	
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	クリエイティブ教育都市事業
R2年度 事業名	クリエイティブ教育都市事業

総合戦略 体系	321	若くて元気のまちの創造	子どもがいいきいと過ごすまち	学校教育環境の充実
------------	-----	-------------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	ICT社会を支えていく子どもたちにプログラミングなどの技術を習得させる。				
	概要	小学校において、専用パソコンを利用したプログラミングクラブを開催するとともに、クラブ活動実施のための指導者育成を行う。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 4月、5月が臨時休業となったことによる、プログラミング実習以外の授業時数の確保や感染予防のため実施回数を減。 (R3年度) 感染状況を踏まえて検討・判断する。 (R4年度) 感染状況を踏まえて実施する。				
法令 根拠		実施 形態	内容	鯖江市において専用パソコンを購入、クラブ活動などで利用する学校に供与する。講師は民間委託。		
現在	民間等委託(一部)					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
子ども用パソコンを活用したプログラミングの基礎実習の実施小中学校数	校	目標値		8	15	15	15	15
		実績値		14	12	12		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
子ども用パソコンを活用したプログラミングの基礎実習の実施回数	回	目標値		54	150	135	150	150
		実績値		134	115	113		
計算 根拠	月2回×8校×4ヶ月 月2回×8校×6ヶ月		達成率	248.1	76.7	83.7		
	実績値							
		ランク		A	C	B		
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染症の影響により学校再開が6月になったため。							

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	700	700	700	700	665	事業タイ	交付金事業
	決算額	700	700	700	572		経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	10	2	2	201	教育振興諸経費	70,616	665	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	665

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.11
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

今年度 R3方向性⇒ 維持

取組内容
市民主役事業の取り組みとして、「IchigoJam」を利用し、市内全小中学校のクラブ活動などで子ども用パソコンを活用したプログラミングの基礎実習を実施する。市として、実習に必要な消耗品費の支援を行う。プログラミング教育推進事業(3468)を事務統合する。

来年度へ向けて R2年度の実績
市内全小学校におけるクラブ運営支援
市内全中学校における部活動運営支援
市内全小学校におけるプログラミング授業支援

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R2年度は新型コロナウイルス感染症による臨時休業により開始時期が遅れたが、すべての学校で実施することができた。本事業により児童のプログラミング技術習得などが図られており、今後も感染予防を徹底しながら実施する必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
事業内容等については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、受託者と検討・判断し実施する。

R4方向性⇒ 維持

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名	クリエイティブ教育都市事業	市民主役事業にかかる額(単位千円):	665
R4年度事業名	クリエイティブ教育都市事業	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R3年度 事業名	ふるさと教育推進事業
R2年度 事業名	ふるさと教育推進事業

総合戦略 体系	242	若者が住みたくなるまちの創造	ものづくり教育とふるさと学習の推進	ものづくりを核としたふるさと教育の推進
------------	-----	----------------	-------------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	ふるさと鯖江の発展を志向できる児童生徒を育てる。				
	概要	各小中学校に講師を招き、鯖江の自然・文化・伝統・産業を学ぶ。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 4月、5月が臨時休業となったことによる、ふるさと教育以外の授業時数の確保や感染予防のため実施回数を減。 (R3年度) 感染状況を踏まえて検討・判断する。 (R4年度) 感染状況を踏まえて実施する。				
	法令 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	各小中学校に講師を招き、謝礼を支払う。	

活動指標							
指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
講演会の実施率	%	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	15	15	8		
計算 根拠	実施小・中学校/市内小中学校15校	達成率	100	100	53.3		
		実数値	15/15	15/15	8/15		
		ランク	A	A	C		
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染症の影響により講師を招いて開催することができなかった。						

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	660	660	612	612	1,920		事業タイ	単独事業
	決算額	465	554	311	307			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
							事業費	補助金等
1	10	2	2	201	教育振興諸経費	70,616	1,440	
2	10	3	2	201	教育振興諸経費	21,085	480	
3								
4								
5以降								
							合計	1,920

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **14 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **統合**

今年度 取組内容
市内小中学校に講師を招き、鯖江の自然・文化・伝統・産業を学ぶことを通して、ふるさと鯖江の発展を志向できる児童生徒を育てる。

来年度へ向けて R2年度の実績
市内小中学校に講師を招き、鯖江の自然・文化・伝統・産業について学んだ。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R2年度は新型コロナウイルス感染症により、外部講師を招く事業を実施することには課題が多かったが、本事業は鯖江市の発展のために重要な事業であり、今後も感染予防を徹底しながら実施する必要がある。
なお、学校での事業執行において、類似する他事業との混同が見られたため統合等を検討する必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
市内小中学校に講師を招き、鯖江の自然・文化・伝統・産業を学ぶ。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	可能	可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名	ふるさと教育推進事業
	市民主役事業にかかる額(単位千円):
R4年度事業名	
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

R3年度 事業名	中学校自転車通学損害保険加入促進事業
R2年度 事業名	中学校自転車通学損害保険加入促進事業

総合戦略 体系	433	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	交通安全の推進
------------	-----	-----------------	-------------	---------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2015	終了年度	2021
	目的	安心・安全な通学に向けた支援を行う。				
	概要	各中学校の自転車通学生が、自転車通学時における損害保険に加入した場合に、保険料に対して補助を実施する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	補助金等交付	実施 形態	内容	損害保険料に対して補助する。	

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	中学校自転車通学生への広報数	人	目標値	1,580	1,552	1,560	1,560	1,560
			実績値	1,580	1,602	1,565		
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	保険加入率	%	目標値	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0
			実績値	32.2	23.0	33.3		
計算 根拠	加入生徒数/自転車通学生徒数	達成率	100.6	71.9	104.1			
		実数値	508/1580	369/1602	521/1565			
		ランク		A	C	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,000	800	700	700	630		事業タイ	単独事業
	決算額	542	508	369	521			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	10	3	2	201	教育振興諸経費	21,085	630	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	630

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

効率性 今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **事務改善**

今年度 取組内容
中学校の自転車通学生が損害保険等に加入した場合に、補助を実施することで、自転車通学生徒の損害保険等の加入を促進し、安全な通学を図る。また、未加入、補助申請をされていない生徒に対しては損害保険の加入を促進していく。

来年度へ向けて R2年度の実績
中学校の自転車通学生の損害保険加入の経費に対し補助を実施した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
損害保険加入の生徒数が増えておらず、保護者に対し、事業内容の周知徹底を行う必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
県の条例により令和4年7月から自転車通学損害保険加入が義務化になるため、加入促進の必要がなくなった。

R4方向性⇒ **終了**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R3年度 事業名	体育大好き支援事業(小学校)
R2年度 事業名	体育大好き支援事業(小学校)

総合戦略 体系	324	若くて元気のまちの創造	子どもがいきいきと過ごすまち	スポーツ環境の充実
------------	-----	-------------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	児童の体力向上を図る。				
	概要	専門的な知識を持った講師による「体づくり」、「ゲーム」、「表現リズム遊び」、「器械・器具を使つての運動遊び」の指導を行う。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)4月、5月の臨時休業の影響により日程変更・調整が必要となり9月から事業開始。 (R3年度)感染状況を踏まえて検討・判断する。 (R4年度)感染状況を踏まえて実施する。				
法令 根拠		実施 形態	内容	学校教育課において民間事業者等と委託契約。日時・内容は受託者が学校と調整し実施。		
現在	民間等委託(全部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	実施小学校		校	目標値	12	12	12	-	-
				実績値	12	12	12		
	実施校数 ※R3～小中学校		校	目標値				15	15
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	実施回数		回	目標値	330	330	330	-	-
				実績値	330	330	350		
計算 根拠			達成率	100	100	106.1			
実施回数 ※R3～小中学校		回	目標値				360	360	
			実績値						
計算 根拠			達成率						
			実績値						
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,896	1,892	1,916	1,746	1,626		事業タイ	単独事業
	決算額	1,896	1,892	1,916	1,746			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	10	2	2	201	教育振興諸経費	70,616	1,626	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,626

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	10

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
学校体育において、発達段階に応じた指導内容の充実を図ることにより、児童に体を動かす楽しさや心地よさを味わわせ、「運動好き」「体育好き」の児童を育成するとともに、生涯にわたって運動に親しむ基礎を培う。併せて、指導者の資質向上を図ることにより本市児童の体力の向上を目指す。

R2年度の実績
R2年度は新型コロナウイルス感染症による臨時休業により開始時期が遅れたが、すべての学校で実施することができた。本事業により児童の体力向上が図られており、今後も感染予防を徹底しながら実施する必要がある。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R2年度は新型コロナウイルス感染症による臨時休業により開始時期が遅れたが、すべての学校で実施することができた。本事業により児童の体力向上が図られており、今後も感染予防を徹底しながら実施する必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
事業内容等については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、受託者と検討・判断し実施する。
また、同一事業であるため「体育大好き支援事業(中学校)(3386)」をこちらに統合する

R4方向性⇒ **統合**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	未実施

R3年度事業名	体育大好き支援事業(小学校)	
	市民主役事業にかかる額(単位千円):	1,626
R4年度事業名	体育大好き支援事業(小学校)	
	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	体育大好き支援事業(中学校)
R2年度 事業名	体育大好き支援事業(中学校)

総合戦略 体系	324	若くて元気のまちの創造	子どもがいそいそと過ごすまち	スポーツ環境の充実
------------	-----	-------------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2016	終了年度	2021
	目的	生徒の体力向上を図る。				
	概要	専門的な知識を持った講師による「ダンス」の指導を行う。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)4月、5月の臨時休業の影響により日程変更・調整が必要となり9月から事業開始。 (R3年度)感染状況を踏まえて検討・判断する。 (R4年度)感染状況を踏まえて実施する。				
法令 根拠		実施 形態	内容	学校教育課において民間等と委託契約。日時・内容は受託者が学校と調整し実施。		
現在	民間等委託(全部)					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
実施中学校		校	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
実施回数		回	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	30	33	33		
計算 根拠			達成率	100	100	110		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	292	295	298	322	305		事業タイ	単独事業
	決算額	292	295	298	289			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	10	3	2	201	教育振興諸経費	21,085	305	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	305

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	10

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
学校体育において、発達段階に応じた指導内容の充実を図ることにより、生徒に体を動かす楽しさや心地よさを味わわせ、「運動好き」「体育好き」の生徒を育成するとともに、生涯にわたって運動に親しむ基礎を培う。併せて、指導者の資質向上を図ることにより本市生徒の体力の向上を目指す。

R2年度の実績
ダンスの専門家を招いての授業を行うことで、体を動かす楽しさを味わうことができ、生徒の技能や体力の向上が見られた。基礎的な動きを小学校の体育大好き支援事業で学んでいるので、その動きを応用したダンスを学ぶことでよりレベルの高い技能の習得が見られた。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R2年度は新型コロナウイルス感染症による臨時休業により開始時期が遅れたが、すべての学校で実施することができた。本事業により生徒の体力向上が図られており、今後も感染予防を徹底しながら実施する必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
事業内容等については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、受託者と検討・判断し実施する。
また、同一事業であるため「体育大好き支援事業(小学校)(3384)」へ統合する。

R4方向性⇒ **統合**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	未実施

R3年度事業名	体育大好き支援事業(中学校)	市民主役事業にかかる額(単位千円):	305
R4年度事業名	体育大好き支援事業(中学校)	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	部活動指導員配置事業
R2年度 事業名	部活動指導員配置事業

総合戦略 体系	324	若くて元気のまちの創造	子どもがいいきと過ごすまち	スポーツ環境の充実
------------	-----	-------------	---------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2018	終了年度	9999
	目的	教員の負担を軽減し、生徒への指導や教科研究等に注力できる体制づくりを図る。				
	概要	部活動の指導や引率等を行う部活動指導員を各中学校に配置する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	中学校において部活動の指導、大会への引率等を行う。	

活動指標							
指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
部活動指導員を配置する市内の中学校数	校	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3		
成果指標							
指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
部活動指導員による活動時間	時間	目標値	1,620	1,620	2,160	2,160	2,160
		実績値	1,124	1,458	1,771		
計算 根拠		達成率	69.4	90.0	82.0		
		実数値					
		ランク	C	B	B		
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染症の影響により学校再開が6月になったため。						

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額		2,700	2,708	3,600	3,600		事業タイ	補助(県)事業
	決算額		1,798	2,348	2,841			経費区分	人件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	10	3	2	201	教育振興諸経費	21,085	3,600	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,600

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	部活動指導員配置事業費補助金	2,376
2		
3		
4		
5以降		
合計		2,376

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	1620

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

今年度 R3方向性⇒ 維持

取組内容 全中学校に配置し、教員の負担を軽減する。

来年度へ向けて R2年度の実績 市内3中学校で5人の指導者を依頼することができた。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
教員の負担軽減につながることから、必要な人材を確保・配置する必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
必要な人材の確保に努める。

R4方向性⇒ 維持

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	学校運営支援員配置事業
R2年度 事業名	学校運営支援員配置事業

総合戦略 体系	321	若くて元気のまちの創造	子どもがいいきと過ごすまち	学校教育環境の充実
------------	-----	-------------	---------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2018	終了年度	9999
	目的	教員の負担を軽減し、児童生徒への指導や教科研究等に注力できる体制づくりを図る。				
	概要	学習プリントの印刷などを教員に代わって行うサポートスタッフを各小中学校に配置する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	各小中学校に1名ずつ配置し、学習プリント等の印刷、配布準備、授業準備など教員の補助業務を行う。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
学校運営支援員を配置する市内の小中学校数		校	目標値	13	15	15	15	15
			実績値	13	15	15		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
学校運営支援員による活動時間		時間	目標値	5,565	5,565	5,670	5,670	5,670
			実績値	4,408	4,602	7,346		
計算 根拠			達成率	79.2	82.7	129.6		
			実数値					
			ランク	C	B	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額		4,400	4,730	6,263	4,877		事業タイ	補助(県)事業
	決算額		3,557	3,912	6,263			経費区分	人件費

No	款	項	目	事業	R3年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	10	2	2	201	教育振興諸経費	70,616	3,612	
2	10	3	2	201	教育振興諸経費	21,085	1,265	
3								
4								
5以降								
							合計	4,877

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	学校運営支援員配置事業費補助金	2,408
2	学校運営支援員配置事業費補助金	842
3		
4		
5以降		
合計		3,250

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	20
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

今年度 R3方向性⇒

取組内容 全小中学校に配置し、教員の負担を軽減する。

来年度へ向けて R2年度の実績

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
教員の負担軽減につながることから、必要な人材を確保・配置する必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
必要な人材の確保に努める。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名

R4年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	SDGs教育推進事業
R2年度 事業名	SDGs教育推進事業

総合戦略 体系	321	若くて元気のまちの創造	子どもがいきいきと過ごすまち	学校教育環境の充実
------------	-----	-------------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2019	終了年度	9999
	目的	SDGsの理念を中学生が理解する。				
	概要	SDGsの理念を中学生が理解するための講演会等を開催する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 感染予防のため、オンラインによる講演会に変更。 (R3年度) 感染状況を踏まえて検討・判断する。 (R4年度) 感染状況を踏まえて実施する。				
法令 根拠		実施 形態	内容			
現在	市直営					

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
対象となる小中学校		校	目標値		3	3	3	3
			実績値		3	3		
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
実施回数		回	目標値		3	3	3	3
			実績値		3	3		
			達成率		100	100		
計算 根拠			実績値					
			ランク		A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額			200	110	40		事業タイ	単独事業
	決算額			108	110			経費区分	人件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	10	1	3	201	教育指導諸経費	20,189	40	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	40

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
2030年の地球を担う鯖江市内の中学校3年生の生徒を対象に、持続可能な開発目標(SDGs)の理念を定着させることを目的に、SDGs推進センター職員による講演会を行う。

R2年度の実績
2030年の地球を担う鯖江市内の中学校3年生の生徒を対象に、持続可能な開発目標(SDGs)の理念を定着させることを目的に、専門講師による講演会を行った。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R2年度は新型コロナウイルス感染予防のためオンラインでの視聴となったが、専門講師による講演によって、生徒のSDGsに関する理解を深めさせることができた。新たに「さばえSDGs推進センター」が開設されたことから、今後は同センターと連携を取りながら進めていくのが望ましい。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
小学生に対してもSDGsについて学んでもらう事業を行う。

R4方向性⇒ **内容拡大**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	特色ある学校づくり事業(小学校)
R2年度 事業名	特色ある学校づくり事業(小学校)

総合戦略 体系	321	若くて元気のまちの創造	子どもがいまいきと過ごすまち	学校教育環境の充実
------------	-----	-------------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2020	終了年度	9999
	目的	各学校が「学校経営ビジョン」に沿って、創意工夫をこらしながら特色ある学校づくりを進める。				
	概要	各教科、道徳および特別活動や身につけた知識や技能等を生かし、自然体験やボランティア活動、防災ライフ、産業体験等の社会体験、ものづくりや生産活動等体験的な学習を計画的に行う。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	内容			
現在	市直営					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	対象となる小学校	校	目標値				12	-	-
			実績値				12		
	対象となる学校 ※R3～小中学校	校	目標値					15	15
			実績値						
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	活動児童数	名	目標値				1,361	-	-
			実績値				1,361		
計算 根拠	小学校5,6年生の児童数	達成率				100			
		実数値							
活動児童・生徒数 ※R3～小中学校	名	目標値					3,502	3,499	
		実績値							
計算 根拠	小学校5,6年生の児童数 中学校全学年の生徒数	達成率							
		実数値							
			ランク			A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額				2,400	6,000		事業タイ	単独事業
	決算額				2,245			経費区分	物件費

No	款	項	目	事業	R3年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	10	2	2	251	特色ある学校づくり事業費	6,000	6,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	6,000

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
学校の独自性を活かしながら様々な事業を実施する。
総合的な学習の推進事業と特色ある学校づくり事業を統合。

来年度へ向けて R2年度の実績
学校の独自性を活かしながら様々な事業を実施した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
特になし

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
学校の独自性を活かしながら様々な事業を実施する。
また、同一事業であるため「特色ある学校づくり事業(中学校)(3691)」をこちらに統合する。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名

R4年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	特色ある学校づくり事業(中学校)
R2年度 事業名	特色ある学校づくり事業(中学校)

総合戦略 体系	321	若くて元気のまちの創造	子どもがいいきと過ごすまち	学校教育環境の充実
------------	-----	-------------	---------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2020	終了年度	2021
	目的	各学校が「学校経営ビジョン」に沿って、創意工夫をこらしながら特色ある学校づくりを進める。				
	概要	各教科、道徳および特別活動や身につけた知識や技能等を生かし、自然体験やボランティア活動、防災ライフ、産業体験等の社会体験、ものづくりや生産活動等体験的な学習を計画的に行う。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	内容			
現在	市直営					

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
対象となる中学校		校	目標値			3	3	3
			実績値			3		
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
中学校全学年の生徒数		名	目標値			2,029	2,088	2,083
			実績値			2,029		
計算 根拠			達成率			100		
			実数値					
			ランク			A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額				600	3,000		事業タイ	単独事業
	決算額				599			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	10	3	2	251	特色ある学校づくり事業費	3,000	3,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,000

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
学校の独自性を活かしながら様々な事業を実施する。
総合的な学習の推進事業と特色ある学校づくり事業を統合。

来年度へ向けて R2年度の実績
学校の独自性を活かしながら様々な事業を実施した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
特になし

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
学校の独自性を活かしながら様々な事業を実施する。
また、同一事業であるため「特色ある学校づくり事業(小学校)(3690)」へ統合する。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒